



『日本の森林を守るため共に行動する企業』 認定証授与式が盛大に開催されました!!

～国産無垢(むく)材の住宅を建てる工務店 52 社が認証されました～

1 国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会の目的

(1) 運動の背景

戦後造成された日本の森林の多くが活用期を迎えています。木材利用の形態の変化や外材との競争等により国産材の価格は低迷し、「伐って・使って・植えて・育てる」循環利用のサイクルの維持が難しい状況となっています。

こうした状況を打開していくためには、「日本の森林を守るために伐採・木材利用を控える」という考え方を転換し、使えるところには積極的に「国産の木材」を使っていくという考えを広めていくことが必要となっています。

この運動は、手の届く、身の回りから国産材の利用を拡大し、日本の森林の再生につなげていこうというものです。日本の森林に元気を取り戻すため、今こそ、一人一人がそのための具体的な行動に取り組んでいくことが求められています。

(2) 運動の展開

日本の森林を取り巻く現状を「何とかしなくては」という思いは多くの方々に共有されてきており、平成31年度には森林環境税も導入されました。こうした状況の下、これまで日本の森林に直接かわり、その実態を最も強く肌で感じてきた我々山側の団体が、「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」を結成し、力を合わせて、広く企業、消費者の皆さんに「伐って、使って、植えて、育てる」サイクルの再構築のための具体的な行動への参加を呼び掛けるものです。

2 日本の森林を守るため共に行動する企業の募集

(1) 賛同企業の募集

協議会においては、国産材をこれまで以上に活用していくという意思を表明していただける企業を「共に行動する企業」として募集することとしました。日本の森林の現状を何とかしていこうという思いを共有していただける企業であり、現状以上に国産材を活用するという姿勢を有する企業であれば、広く私たちのパートナーとして、「日本の森林を守るために共に行動する企業」として認定させていただき、運動の輪に入れていただくこととしました。

(2) 「国産材の家」マークの検討

協議会では、住宅が国産材で建築されていることを一目で分かるような表示(マーク)を検討しました。その結果、国産材を相当程度使用した戸建て住宅について、第三者機関による認定制度を創設し、森林資源の有効活用や地球温暖化防止への貢献、地域林業の成長産業化への寄与等のメリットを対外的に証明することにより、工務店等の受注拡大に結び付けるシステムを構築・運営することを考えました。

以上のことを踏まえて、『日本の森林を守るため共に行動する企業』の認定を行う組織として、『国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会』を平成29年10月に立ち上げるとともに、6企業を第1期の宣言企業として認定し、第2期として5社、第3期として5社、第4期と第5期

でそれぞれ1社に宣言を行っていただき、令和元年1月で計18社になりました。宣言企業においては、自社HPに授与式の写真や記事を掲載してPRされたり、社員の名刺にマークを印刷して業務の中で活動内容をご披露いただくなど、多様な取組みを行ってられます。

3 これからの取組み

森林・林業・木材産業団体が始めたこの運動は、2015年のパリ協定の合意や経団連・経済同友会による林業再興に関する提言の公表、新国立競技場の建設基準への木材利用の特記、『森林を活かす都市の木造化推進議員連盟』及び同協議会の設立など、林業成長化・木材需要の拡大対策を展開していくことが地方創生や温暖化防止、国土強靱化といった国家的課題の解決の糸口になるとの認識の広がりに合わせて、今こそ、更なる展開を図っていくべき絶好のチャンスと考えています。

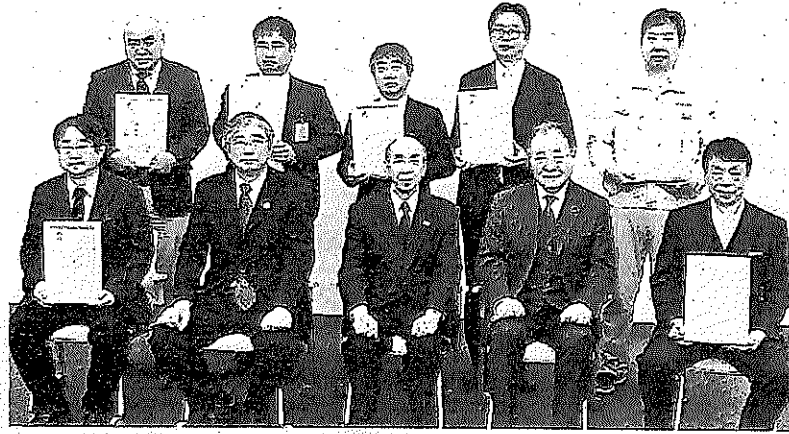
今回の52社の工務店の方々による宣言は、消費者に最も近い立場から、より直接的なニーズや情報が取得できる点において山側の関係者が主体の協議会活動にとって一段のステップアップに繋がるものと大いに期待しています。

さらに、住宅を建てようとする消費者への働き掛けや運動への認知度向上の観点からも一層の発展に繋がるものと確信します。当初の目的である『国産材の家マーク』制度の創設に向け、まずは来年の国会に提出予定の「公共建築物等木材利用促進法」の改正案成立に向け全力で取り組んでいくとともに、52社の方々との連携を着実に進めて、消費者の方々へのPRと当該活動の趣旨の周知・普及に尽力していきたいと考えています。

(文責：国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会 肥後賢輔)



日本の森林を守るため共に行動する企業認定証授与式



12月3日に東京都内で認定証授与式を行った

「共に行動する企業」に工務店グループ52社認定、過去最多
日本林業協会など中央10団体で組織している「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」は、「共に行動する企業」として52社を新たに認定した(12月3日付け)。同協議会は、2017年

10月に発足(第568号参照)。「身の回りから国産材製品の利用拡大に取り組む企業」を募集・認定し、「国産材活用運動マーク」を使った普及活動を展開している(第580・583号参照)。これまでの認定企業は16社だったが、一気に過去最多の52社が必要拡大運動に加わった。

新たに認定されたのは、(株)風土社(東京都新宿区)と同社が組織化している「チルチンびと」地域主義工務店の会の39社及び(株)四季工房(福島県郡山市)が主宰するエアパスグループの12社。各社は、地域材を使って健康や環境に配慮した家づくりを進めており、今後、関連する製材業者なども「共に行動する企業」に参画することが予定されている。

工務店等52社を共に行動する企業に認定

国産材の家認証制度の検討進める

国産材活用で森林守る協議会

森林・林業・木材産業関係の10団体でつくる「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」は、風土社、「チルチン」と地域主義工務店の会の39社、エアパスグループの12社の計52社を、「日本の森林を守るため共に行動する企業」として新たに認定し、3日に認定証を授与した。いずれも国産材率70%以上の工務店。その参加を得たことで、同協議会は今後、「国産材の家認証制度」の実現に向けた検討を進めるとの方針も示した。

同協議会は、日本林業協会など10団体で構成され、全国木材組合連合会が事務局を担っている。その活動は、国産材利用の促進により、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用のサイクルを再構築し、森林再生を目指すもの。その目的に沿った取り組みを行う企業などを認定する。活動の拡大を図っている。認定は2018年度からスタートし、19年度で18社に増えていたが、20年度の認定で一気に70社となった。

協議会を代表し、前田直登日本林業協会会長が52社に感謝を伝え、「従来から国産材主体の家造りを手掛けてきた優良工務店ばかり。しかし、国産材を使った住宅の良さを主に伝えることが難しいと聞いている。実例を積み重ね、何度も正しい情報を発信していくことが重要。国産材への追い風を大きなものにしていくよう協力して」と述べた。

認定制度では、住宅の木材使用量について金額と立方尺、CO₂削減量を発表する構想が示された。協議会事務局の島田泰助専務理事は「今まで案として温めていた。工務店の参加を得たことで、協力しながら認証制度をつくっていきたい。施工主が国産材の家の意義、温暖化防止への貢献などを誇れるような形ができればと思う」と方向性を語った。

認定証授与式には7社が出席した。2つの工務店グループに協議会への参加を呼び掛けた。総合出版社の風土社の山下武秀社長は「国産材を使いムクの木の家造りをしている工務店を第三者が客観的に評価する仕組みがない、頑張っている工務店を山側に応援してほしい」と思っていたところ、榎本長治山長商店会長からこの協議会のことを聞き、工務店へ提案した」と説明した。授与式に駆け付けた榎本会長は「国産材を一生懸命使っているが住まい手にその意義が伝わっていない。国産材で家を造るための重要性を広めるための全国的な団体をつくらないか」という相談を受けて、協議会を紹介した。実際に国産材を利用している工務店は、協議会の運動に大きな役割を果たしていると思う」と語った。

彩工房(京都)の森本均社長は「山側からは、工務店がもっと国産材を使ってほしい。良いといわれるが、施工主に希望してもらわなければならない。工務店も使えない。川上と一丸となって住まい手の理解を得ていく活動ができればと思う」。E+建築考房(愛知)の喜多茂樹社長は「岐阜の東白川村の木を主に使っている。木を供給してくれる人たちが山の状況を聞いてみようと思う。山側と連携して日本の木を広めていければと思う」。加賀妻工務店(神奈川)の山田幸生部長は「構造材はすべて山長商店に任せているが、山側にはあまり詳しくない。ただ、構造材以外にもトリーサビリティーのはっきりした木を使って



「国産材の家認証制度」の増井真也社長は「日本の木を使い始めたのは最近だが、製材所ともっと密な連携を取れるようになれば、もっと使いやすくなると感じている」。千葉工務店(同)の千葉弘幸社長は「構造材を米松から国産材に変えて、国産材の梁はそんなに高くないと気が付いた。今は国産材オンリーの家造りだけでなく、家具やまな板なども国産材にしようとしている」。四季工房(福島)の野崎進社長は「二十数年前に国産材100%を宣言し、全棟手刻み、自然乾燥、アカ松の活用、若手職人の育成などに取り組んできた。今回のような話は何度か出てきては立ち消えてきたので、今度こそ継続していくことを願っている」と、国産材に関する取り組みや同協議会への期待を語った。

授与式に出席した工務店に認定証が授与された。榎本長治山長商店会長からこの協議会のことを聞き、工務店へ提案した。授与式に駆け付けた榎本会長は「国産材を一生懸命使っているが住まい手にその意義が伝わっていない。国産材で家を造るための重要性を広めるための全国的な団体をつくらないか」という相談を受けて、協議会を紹介した。実際に国産材を利用している工務店は、協議会の運動に大きな役割を果たしていると思う」と語った。

日本の森林を守るため共に行動する企業認定証授与式



「チルテンびと」地域主義工務店の会 会員名簿 (全木連)

	工務店名		代表者名	〒	住所	電話	メール
1	(株)千葉工務店	代表取締役	千葉弘幸	343-0825	埼玉県越谷市大成町6-237	0489-85-7002	chiba.kk@chiba-arc.co.jp
2	(株)オオガネホーム	代表取締役	大金 泉	378-0018	群馬県沼田市鍛冶町947	0278-22-2939	mail@ooganehome.co.jp
3	(株)未来工房	代表取締役	金原巳和子	830-0047	福岡県久留米市津福本町731	0942-32-4612	info@mirai-kohboh.co.jp
4	(有)福富建設	代表取締役	後藤正弘	702-8033	岡山県岡山市南区福富東2-33-21	086-262-0633	info@fk1.co.jp
5	(株)野本建設	代表取締役	野本一隆	951-8063	新潟県新潟市東区竹尾2丁目263-4	025-270-4400	nomoto@smile.ocn.me.jp
6	エコワークス(株)	代表取締役	小山貴史	812-0878	福岡県福岡市博多区竹丘町1-5-32	092-404-9200	info@eco-works.jp
7	(株)平尾工務店	代表取締役	平尾博之	673-1311	兵庫県加東市天神341	0795-47-1238	web@hirao-co.com
8	(有)亀津建築	代表取締役	亀津 雅	507-0068	岐阜県多治見市大藪町1618-2	0572-29-2519	kamezu@titan.ocn.ne.jp
9	(有)響屋	代表取締役	渡辺響子	320-0052	栃木県宇都宮市中戸祭町2899-25	028-621-7805	hibikiya@t-mirai.com
10	(株)西淵工務店	代表取締役	西淵菊寿	791-3301	愛媛県喜多郡内子町城廻376-1	0893-44-3392	nichi@e-nishibuchi.co.jp
11	(株)加賀妻工務店	代表取締役	高橋一総	253-0085	神奈川県茅ヶ崎市矢畑1395	0467-87-1711	info@kagatuma.co.jp
12	(株)小林建設	代表取締役	小林伸吾	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉2454-1	0495-72-0327	eco@kobaken.info
13	(株)増子建築工業	代表取締役	増子則博	963-8061	福島県郡山市富久山町福原字東内打5-1	024-933-0301	info@masico.co.jp
14	(有)倭人の家建築	代表取締役	栗山武久	637-0052	奈良県五條市丹原町495-1	0747-26-2525	info@wanoie.jp
15	(株)安土建築工房	代表取締役	西澤由男	521-1311	滋賀県近江八幡市安土町下豊浦3300	0748-46-5305	info@a-kobo.com
16	(有)勇建工業	代表取締役	加村義信	465-0065	愛知県名古屋市長区梅森坂1-222	052-703-4345	youken@tutikabe.com
17	(有)福田建設	代表取締役	福田定利	309-1623	茨城県笠間市上加賀田1515	0296-72-6239	fukuda-s@silver.plala.or.jp
18	(株)エコ建築考房	代表取締役	喜多茂樹	491-0079	愛知県一宮市九品町4-22	0586-28-3755	info@ecoken.co.jp
19	(株)坂田工務店	代表取締役	高原良彦	739-1101	広島県安芸高田市甲田町高田原1447-4	0826-45-2218	y.takahara@h6.dion.ne.jp
20	(有)高橋建築舎	代表取締役	高橋敦	409-1501	山梨県北杜市大泉町西井出8240-6959	0551-38-8151	hokuto@takahashi-kenchikusya.co.jp
21	(株)イケダ	代表取締役	池田光一	321-2116	栃木県宇都宮市徳次郎町306-3	028-665-0015	info@wood-ikeda.co.jp
22	高陽建設(株)	代表取締役	西尾直樹	761-0445	香川県高松市西植田町138-12	087-880-0155	info@koyo-kensetsu.co.jp
23	リフォームラボ(株)	代表取締役	上利智子	154-0002	東京都世田谷区下馬6-12-18	03-5787-8633	info@reformlab.jp
24	(株)グッドリビング どんぐりの家	代表取締役	川村一雄	278-0026	千葉県野田市花井1-19-21	04-7123-8682	kkawamura.2700@nifty.com
25	(有)井上建築工業	代表取締役	井上泰一	359-1113	埼玉県所沢市喜多町16-6	04-2923-1663	t.inoue@ie-inoue.com
26	(株)ワイズ	代表取締役	山本康彦	253-0021	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3-4-64	0467-88-3903	ys-no1@ys-no1.co.jp
27	㈱山口工務店	代表取締役	山口利秋	408-0103	山梨県北杜市須玉町江草2608	0551-42-2046	info@yamaguchi-k.co.jp
28	㈱彩工房	代表取締役	森本 均	607-8029	京都府京都市山科区四ノ宮大将軍町15	075-632-9889	info@saikobo.co.jp
29	松浪建設(株)	代表取締役	松浪正博	373-0819	群馬県太田市新島町744	0276-45-1131	webmaster@matsu-nami.co.jp
30	㈱蓮見工務店	代表取締役	蓮見幸男	364-0005	埼玉県北本市本宿6-31	048-591-2707	info@hasumi.jp
31	菊田建築(株)	代表取締役	菊田康人	300-2622	茨城県つくば市要39	029-864-1900	kikuken@mail2.accsnet.ne.jp
32	(有)トヤオ工務店	代表取締役	鳥谷尾 真道	511-0274	三重県いなべ市大安町大井田1331-1	0594-77-3363	toyao@kimama-koubou.com
33	(有)小林住建	代表取締役	小林直人	443-0013	愛知県蒲郡市大塚町仲野46-1	0533-59-8085	kjuuken@hb.tp1.jp
34	㈱さとやま設計社	代表取締役	岩井庸之介	923-1221	石川県能美市湯屋町へ116	0761-51-7033	iwai@satoyamasekkei.com
35	㈱井藤工務店	代表取締役	井藤勝仁	679-2121	兵庫県姫路市豊富町神谷1288	079-264-2123	info@info@i10house.com;
36	㈱木の家専門店谷口工務店	代表取締役	谷口弘和	520-2531	滋賀県蒲生郡竜王町山之上3409	0748-57-1990	kinoie@taniguti-koumuten.jp
37	(有)ますいいリビングカンパニー	代表取締役	増井真也	332-0032	埼玉県川口市中青木3-2-5	048-254-8021	masuii@masuii.co.jp

エアパスグループ名簿

No.	会社名	代表者	住所	電話	
1	株式会社四季工房	代表取締役 野崎 進	福島県郡山市南二丁目84	024-937-6351	info@sikikobo.co.jp
2	丸和建设株式会社	代表取締役社長 川那子 弘己	茨城県桜川市御領1-34	0296-76-2771	maruwa-kensetu@pro.odn.ne.jp
3	株式会社フォレストコーポレーション	代表取締役社長 小澤 仁	長野県伊那市ますみヶ丘7352-1	0265-72-2088	ht-ozawa@forestcorp.jp
4	株式会社梶谷建設	代表取締役 梶谷 寛	石川県小松市軽海町ツ82-1	0761-47-3311	kazitani1848@kaiic.co.jp
5	株式会社ミヤワキ建設	代表取締役 宮脇 悦夫	富山県高岡市佐野1400-1	0766-26-2581	kensetsu@mivawakihome.com
6	株式会社アート・宙	代表取締役 石田 友忠	三重県四日市市北町3-4	059-356-0817	ishida@artsora.com
7	株式会社吉住工務店	取締役社長 吉住 正基	兵庫県丹波市春日町野村2465	0795-74-0712	masaki.y@yoshizumi.com
8	内保製材株式会社	代表取締役 川瀬 之洋	滋賀県長浜市内保町7	0749-74-0161	info@uchiboseizai.com
9	輪和建设株式会社	代表取締役 中西 直己	奈良県大和郡山市満願寺町814-6	0743-53-3355	rinwa@h5.dion.ne.jp
10	株式会社すまい工房	代表取締役 小山 憲治	熊本県熊本市中央区水前寺1丁目5番13号	096-383-3511	info@sumaikoubou.net
11	四季の住まい株式会社	代表取締役 倅田 勝利	群馬県高崎市中豊岡町824-1	027-328-6544	info@shikinsumai.net
12	有限会社佐藤建設	代表取締役 佐藤 守道	宮城県気仙沼市松崎丸森86-2	0226-22-8847	yamasin@kba.biglobe.ne.jp